

トイレの節水に関する JIS を改正 —節水機器の普及による水資源の有効活用を目指して—

2022 年 8 月 22 日

貴重な水資源の効率的な利用は、世界的な潮流です。トイレの洗浄の節水について国際規格が制定されています。今般、JIS を改正し、トイレ(小便器)の洗浄水量について、節水されている場合の区分や、その性能を試験する方法を標準化しました。

洗浄水量の区分を明確にし、その試験方法を統一することで、節水型の製品を選択する目安ができることとなり、これら製品の普及や、それによる水消費量の抑制が見込まれます。また、今後は本 JIS に基づく海外国家規格の開発協力などにより、我が国の優れた節水効果及び衛生性を両立した製品の普及が推進され、ひいては持続可能な水利用の世界貢献に資することが期待されます。

1. JIS 改正の背景・目的

近年、世界人口の増加と経済成長に伴う水需要の急増、気候変動による渇水問題などにより、持続可能な水資源の利用への関心が世界的に高まっています。このような状況を背景に、保健衛生や公衆衛生を損なうことなく、節水効果の高い機器を世界中の人々が利用できるようにするための取組が進められており、2022 年 6 月、水回り製品の節水基準に関する国家規格の開発を世界的に推奨することを目的に、ISO 31600(水効率ラベリングプログラム—実施の為のガイダンスを伴う要求事項)が制定されました。この国際規格では、各国の節水規格に以下の内容を含むことを求めています。

- ① 節水製品に対する試験方法があること。
- ② 節水効果があることを評価する判断基準があること。
- ③ 節水効果が高いことを識別できる表示基準があること。

2. JIS A 5207 改正の主なポイント

ISO 31600 の開発には、日本も積極的に参画するとともに、関係する JIS A 5207(衛生器具—便器・洗面器類)をこの国際規格に整合すべく、ISO の開発と同時並行的に JIS 改正の検討を行いました。

今回、小便器について、洗浄水量を測定する性能試験方法及び節水効果があると評価される区分を新設しました。この試験方法は、我が国の優れた節水効果及び衛生性を両立した品質を確保するものです。

※大便器については、既に ISO 31600 と整合済み。

具体的な主な改正のポイントは次のとおりです。

① 小便器(専用洗浄弁式)の洗浄水量を測定する性能試験方法の新設

小便器は洗浄水の給水方法によって、洗浄弁が外部に設置されている「洗浄弁式」、洗浄弁が便器に内蔵されている「専用洗浄弁式」の2種類に分けられます(下図参照)。今回、従来の製品よ

りも節水効果が高い「専用洗浄弁式」について、1回の洗浄水量を測定する試験方法を新設します。
 ※「洗浄弁式」については、外部に設置した給水器具の設定で洗浄水量が決まるため、JIS B 2061（給水栓）で、既に規定されています。



② 小便器の節水の度合いを示す洗浄水量区分の新設

洗浄水量が4L以下のI形、及びより節水効果の高い2L以下のII形の2区分を設定しました。

また、洗浄水量が一目で識別できるようにするため、実際の商取引でラベル表示等に用いられる記号について、給水方式や設置形態等の種類及び洗浄水量区分に対応した記号(U510～U620)を新たに規定し、追加しました。

節水の度合いを可視化することで、今後はより節水効果の高い「専用洗浄弁式」の普及拡大が期待されます。

種類	区分	洗浄水量(L)
小便器	I形	4.0以下
	II形	2.0以下

種類の名称			洗浄水量区分	記号
給水方式	設置形態	サイズ		
洗浄弁式	床置	大	I形	U510
		小	I形	U511
	壁掛	大	I形	U520
		小	I形	U521
専用洗浄弁式	床置	大	II形	U610
	壁掛	小	II形	U620

③小便器の洗浄水量が自動に増減する機種への対応

近年、小便器の節水効果を高めるため、使用者の使用頻度によって洗浄水量が自動で増減する機種が販売されています。こうした機種について、調達者等の購入の目安となるようカタログ等に、洗浄水量は、最小水量及び最大水量の範囲を明記する旨規定するとともに、最小水量でも確実に洗浄性能を発揮できるように、性能試験は最小水量で実施するように規定しました。

3. 期待される効果

小便器の洗浄水量の区分を明確にし、その試験方法を統一することで、節水型の製品を選択する目安ができることになり、これらの製品の普及や、それによる水消費量の抑制が見込まれます。また、アジア諸国の節水基準に関する国家規格開発を促すため、「グリーン建材・設備製品国際標準化委託事業(令和2年度～令和4年度)」では、本JISを基本とした規格開発協力を働きかけています。今後は、我が国の節水効果及び衛生性を両立した優れた製品の普及を通じ、世界の水資源の持続可能性への貢献に資することが期待されます。

※日本産業標準調査会(JISC)のHP(<https://www.jisc.go.jp/>)から、「A5207」でJIS検索すると本文を閲覧できます。

【担当】経済産業省 産業技術環境局 国際標準課 (e-mail: s-kijun-ISO@meti.go.jp TEL:03-3501-9277)

(課長) 渡辺 (担当)田中、関野、阿波